



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社 アルプス技研 上場取引所 東
 コード番号 4641 URL http://www.alpsgiken.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員経営企画部長 (氏名) 渡邊 信之 TEL 045 (640) 3700
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日 配当支払開始予定日 平成29年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	26,743	17.7	2,857	32.0	2,949	32.6	1,988	37.4
27年12月期	22,723	12.7	2,165	33.2	2,223	37.5	1,446	14.8

(注) 包括利益 28年12月期 1,997百万円 (35.3%) 27年12月期 1,476百万円 (11.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	194.55	—	19.4	19.0	10.7
27年12月期	141.59	—	15.5	15.9	9.5

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	16,458	10,843	65.8	1,059.42
27年12月期	14,557	9,632	66.1	941.21

(参考) 自己資本 28年12月期 10,826百万円 27年12月期 9,618百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	2,031	△895	△700	6,987
27年12月期	1,207	914	△808	6,562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	32.00	—	39.00	71.00	725	50.1	7.8
28年12月期	—	38.00	—	60.00	98.00	1,001	50.4	9.8
29年12月期 (予想)	—	52.00	—	52.00	104.00		49.9	

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,260	15.7	1,420	13.1	1,470	12.7	1,010	23.5	98.83
通期	29,000	8.4	3,070	7.5	3,170	7.5	2,130	7.1	208.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）(株)パナR&D、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	11,248,489株	27年12月期	11,248,489株
② 期末自己株式数	28年12月期	1,028,855株	27年12月期	1,028,855株
③ 期中平均株式数	28年12月期	10,219,634株	27年12月期	10,219,740株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	22,600	12.6	2,507	25.8	2,670	28.0	1,758	29.7
27年12月期	20,076	14.7	1,993	26.4	2,087	26.7	1,355	31.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	172.04	-
27年12月期	132.62	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	14,984	10,109	67.5	989.22
27年12月期	13,408	9,111	68.0	891.61

(参考) 自己資本 28年12月期 10,109百万円 27年12月期 9,111百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,850	8.1	1,360	6.2	940	15.2	91.98
通期	24,030	6.3	2,830	6.0	1,930	9.8	188.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

次期の見通し（2頁）に記載しました業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により前記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成28年1月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、政府の各種政策により雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、為替の影響が懸念され、電機分野については一部弱含みも見られましたが、半導体分野は回復傾向が続きました。また、自動車関連分野は引き続き研究開発投資が活発であり、総じて堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社は「チームアルプス」というビジョンを掲げ、より結束力の高い技術者集団となることを目指しています。また、当社グループの中核である技術者派遣事業では、採用施策の強化、優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、新卒早期稼働の促進及び契約単価の向上、チーム派遣の推進等の営業施策に取り組みました。以上のような施策の結果、稼働率は高水準を維持し、契約単価、稼働人数ともに上昇いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、売上高は267億43百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は28億57百万円（同32.0%増）、経常利益は29億49百万円（同32.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は19億88百万円（同37.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの「職業紹介事業」を「アウトソーシングサービス事業」に含めたことにより、「アウトソーシングサービス事業」と「グローバル事業」の2セグメントに変更しております。「アウトソーシングサービス事業」の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた上で算出しております。

① アウトソーシングサービス事業

当社グループの主要事業であるアウトソーシングサービス事業におきましては、優秀な人材の確保、契約単価の向上を柱とした営業施策に注力した結果、稼働人数は前年をさらに上回り、契約単価も上昇いたしました。

以上により、当連結会計年度における売上高は247億61百万円（同14.9%増）、営業利益は26億86百万円（同26.9%増）となりました。

② グローバル事業

グローバル事業におきましては、工程事業の大型工事検収により、当連結会計年度における売上高は19億82百万円（同68.2%増）、営業利益は1億68百万円（同251.9%増）となりました。

（次期の見通し）

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、欧米やアジア新興国等の経済の先行き、政策の不確実性による影響の懸念があるものの、当社グループに対する足下の派遣要請は引き続き堅調であり、この傾向は継続すると見込んでおります。

なお、次期の業績（連結・個別）予想につきましては、サマリー情報をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は164億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。負債合計は56億14百万円となり前連結会計年度末に比べ6億89百万円増加いたしました。これは、主に未払金の増加によるものであります。この結果、純資産の部は108億43百万円となり前連結会計年度末に比べ12億10百万円増加いたしました。

これらの結果、自己資本比率は65.8%となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は69億87百万円となり前連結会計年度末に比べて4億24百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

ア. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には20億31百万円（同68.2%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には8億95百万円（前年同期は9億14百万円の獲得）となりました。これは主に関係会社株式の取得によるものであります。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には7億円（同13.4%減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
自己資本比率	70.8%	69.6%	67.9%	66.1%	65.8%
時価ベースの自己資本比率	56.9%	90.6%	114.3%	175.3%	153.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	2.6年	0.4年	0.6年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	439.1	21.0	47.5	517.2	1,126.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、内部留保は、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当は、配当財産の種類を金銭とし、連結ベースで配当性向50%を指標とする利益配分を行います。また、平成27年12月期より中間配当金につきましては、年間配当金の50%を目処といたします。さらに、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず1株当たり年20円(中間10円、期末10円)の配当を維持することを基本方針としております。

当期の中間配当金につきましては、1株当たり38円を実施し、期末配当金は、60円とすることを取締役会で決議いたしましたので、平成29年3月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金は52円、期末配当金は52円を予定しております。

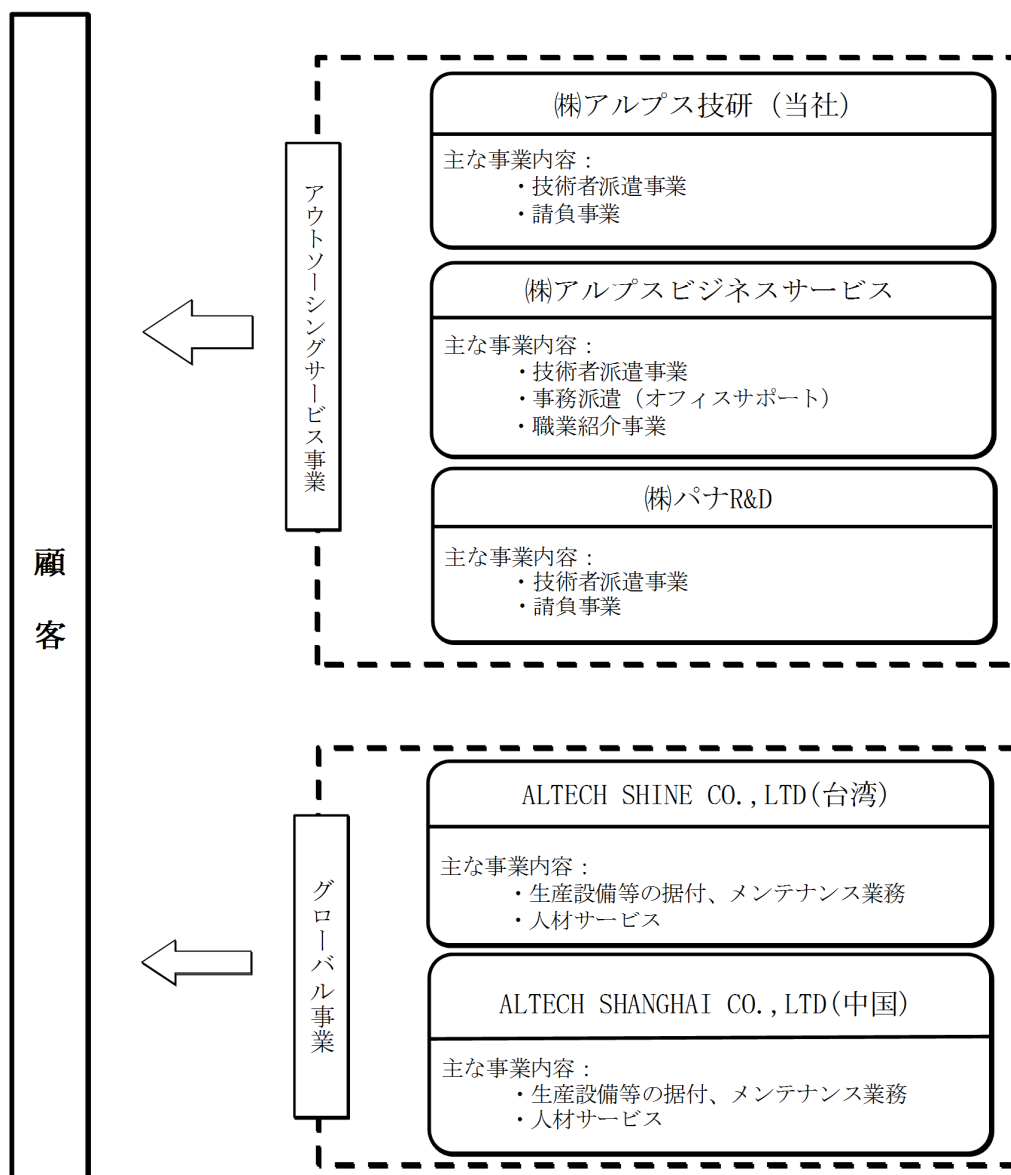
2. 企業集団の状況

当社は、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間において、(株)パナR&Dの全株式を取得したことにより同社を連結子会社としました。また、(株)アルプスキャリアデザインは、(株)アルプスビジネスサービスを存続会社とする吸収合併により消滅しました。これにより、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（(株)アルプス技研）及び子会社4社から構成されております。

なお、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更し、アウトソーシングサービス事業、グローバル事業の2事業を行っております。詳細は、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

区 分	事 業 内 容
ア ウ ト ソ ー シ ン グ サ ー ビ ス 事 業	機械・電気・情報処理設計等の設計技術者の派遣並びに技術プロジェクトの受託 CADオペレーション、オフィスサポート等の人材派遣並びに受託
グ ロ ー バ ル 事 業	海外における日系企業等に対するプラント設備、機械・設備機器等の据付及びメンテナンス並びに人材サービス

上記の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会や企業の発展も技術開発も、人と人とのつながりが基本である」との意味をこめた『Heart to Heart』の経営理念にもとづき、日々高度・多様化する顧客の「技術要請」に的確に応えるべく技術系アウトソーシングサービスを行ってまいりました。

今後も、当社の経営資源を顧客と共有することにより、顧客の経営効率化に資するとともに、課題解決に繋がる提案や付加価値の高いサービス提供を行い、当社の事業価値向上に努めてまいります。また社内では技術者が自律的にキャリアアップしていく仕組みを取り入れ、さらに高度な技術者を育成してまいります。

グループ戦略につきましては、人材の国際的流動化に対応するためのアジアでの事業展開、既存グループ会社の経営基盤の強化等の取組みを進め、人材関連ビジネスを中心として拡大を図り、シナジー効果を高め、企業価値の向上に努めてまいります。

また、平成23年1月に今後10年を見据えて、当社グループのさらなる成長を図るため「主業強化」「新規事業の創出・拡大」「国際展開」の3つの柱を骨子とした、「第二次長期事業基本計画」を策定いたしました。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長及び収益の向上を実現させるため、「ROE」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成25年7月に第10次5ヵ年計画をスタートいたしました。創業50周年に向け成長を加速するため「イノベーションによる企業規模の拡大」を5ヶ年計画とし、さらに「会社の軌跡を学び、未来に活かす」を第37期事業方針とし、高度技術者集団としてのブランドの確立を図るため、採用・教育・営業の仕組みを抜本的に変革し、成長分野への確に対応することで、顧客ニーズにお応えしてまいります。また、関係会社は、それぞれの分野で独自性を発揮し高い収益性を確保するとともに、アジア地域での事業基盤拡充に努め、グローバルなアウトソーシングサービスを提供することで、企業価値の向上を加速させてまいります。

① 技術、産業の変化を先取りし、高度で多様な技術サービスの提供

技術者一人ひとりがリーダーシップを持ち、変化に対応した技術サービスを提供することで、顧客満足度を高め、高度技術者集団としてのブランドを確立いたします。採用・教育・営業の仕組みを変革すること、チーム化・請負化を推進することにより、成長分野、成長顧客を先取りし、事業規模の拡大に取り組んでまいります。

② 関係会社の自立、成長により、当社グループの規模拡大を加速

関係会社は、それぞれの分野で独自性の発揮と高い収益性を確保することで、当社グループの成長、拡大及び競争力強化を推進してまいります。また、社会的課題の解決等、潮流を捉えた新規事業を創出することにより、当社グループの事業領域の拡大を図り、社会に貢献してまいります。

③ アジアに展開するグローバル企業グループへの躍進

台湾、中国等におけるグローバル事業の基盤のさらなる強化と事業分野の拡大を図るとともに、成長を続ける東南アジアを主な対象地域とし、現地のネットワークを活用した事業展開を進めます。

これらにより、アジア地域におけるグローバルなアウトソーシングサービスを提供する企業グループの構築に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは無期雇用型技術者派遣事業をコアとしており、採用・教育・営業の仕組みを抜本的に変革し、高度技術者集団としてのブランドの確立を図るため、「連携強化による効果的な事業推進」、「未来を見据えた事業拡大への挑戦」、「組織力の強化」など諸施策のさらなる強化を図り、顧客の量的・質的ご要望にお応えするとともに、技術者と顧客の最適な組み合わせによる高付加価値サービスの提供により、企業価値の向上を持続させていくことが重要な課題と認識しております。

当社グループが対処すべき主要な経営課題は、以下のとおりであります。

① 採用の強化

当社グループの主要事業である技術者派遣事業においては、顧客からの即戦力かつ高度技術を有する人材の要請が高まっていることから、中途入社社員数の増大や、優秀な新卒社員の獲得に向けた積極的な採用活動の展開を図ってまいります。また、全役職員一体となり採用連携を強化し、全国での採用活動を活発化させるとともに、多様な採用チャネルを構築してまいります。

② 技術力の強化

当社グループでは、技術者が高い志をもって、自らの技術力を向上させることが企業価値の源泉であるとの思いの下、創業以来、技術者教育には特に力を入れてまいりました。この考えは今後も変わることなく、引き続き高度な技術力と、顧客から信頼される人間力を兼ね備えた社員の育成に努めてまいります。

なかでも、顧客ニーズに特化したカスタマイズ研修、技術者の長期キャリア形成を目的とした、シニア人材を含む年代別キャリア開発研修、次代を担う若手人材向けのマネジメント研修等に取り組んでまいります。

さらに、積極的に「チーム派遣」を推進するためには、高度な技術力を有するに留まらず、工程管理やマネジメントにも長けた、いわゆる「チームリーダー」を育成すべく、リーダー養成の研修を実施し、市場価値の高い高度技術者を養成してまいります。

また、座学の研修に留まらず、ものづくりの現場に携わることも、技術者、とりわけ若手の社員にとっては実践的な技術力を身につけるために必要な経験であるとの認識から、引き続きOJTの場を多く設けるとともに、アルプスロボットコンテストや新入社員の技術発表会等により、「ものづくり」の技術力を高めてまいります。

③ 営業力の強化

当社グループの主要顧客である自動車、半導体、電機メーカーなど大手製造業各社においては、国際競争力強化の必要性から、今後も引き続き、設計開発部門における効率化の流れは継続するものと思われま。その影響により、複数名の技術者をまとめて派遣する「チーム派遣」や、開発工程の一定部分を受託する「プロジェクト受注」への要請は一層の高まりをみせております。このような環境変化に対応すべく、営業部門の強化、拠点体制の見直し、さらには、営業と技術者との連携強化を図ることで、「チーム派遣」や「プロジェクト受注」等を積極的に開拓してまいります。

さらに、医療・電子部品を始めとする成長分野における需要が拡大していることから、マーケティング機能を強化し、当該分野の案件獲得を図ってまいります。また、「チームアルプス」というビジョンの下、営業担当者のみならず、技術者自身も顧客ニーズへの迅速な対応と付加価値の高いサービス提供を行うことで、高水準の契約単価を実現させることにも注力してまいります。

④ 国際化への対応、グループ戦略

中国を始めとするアジア圏における高度経済成長を睨み、上海と台湾に現地法人を構え、製造業各社に対するエンジニアリング事業(生産ライン等の据付工事請負業務)を台湾のみならず中国全土に展開しております。

さらに、現地における人材確保等、当社グループの有する強みを活かし、国内グループ各社と海外現地法人とが緊密な連携を図ることで、製造業各社の中国戦略にも積極的に対応してまいります。

また、加速化するグローバル競争の中で、技術アウトソーシング企業としてのプレゼンスを高めるため、平成27年4月に設立したヤンゴン支店(ミャンマー)を軸に、引き続き東南アジアにおける多角的な人材ビジネスを検討いたします。

平成28年9月には、高度技術者派遣で30年以上の実績を持つ(株)パナR&Dがグループ会社に加わりました。今後も製造メーカー全工程におけるワンストップ技術サービスをさらに強化してまいります。

⑤ コンプライアンス及びCSR(企業の社会的責任)への取組み

当社グループでは従来より「企業倫理憲章」を始めとした社内ルールを制定するとともに、法令・社会倫理規範遵守のための社内体制を整備し、コンプライアンス教育を徹底してまいりました。コンプライアンスは経営の最重要課題の一つと認識し、今後も引き続き取り組んでまいります。

また、当社は企業市民として環境経営の推進や、財団、NPO法人を通じて起業家育成・教育・コミュニティー活動等の社会貢献活動を支援してまいります。

⑥ 労働者派遣法の改正について

平成27年9月30日に改正労働者派遣法が施行され、派遣業界全体の健全化や派遣労働者のキャリアアップに資する研修の実施等が求められることになりました。改正内容は、「無期雇用型技術者派遣」に対して何ら規制強化となるものではございません。他方、当社グループの主要顧客である大手製造業各社における外部人材活用の必要性はなお一層の高まりをみせていることから、当社グループは、法改正をビジネスチャンスと捉え、引き続き顧客とのパートナーシップを強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,556,963	7,311,554
受取手形及び売掛金	3,249,881	3,916,462
有価証券	5,684	5,685
仕掛品	502,702	235,651
原材料及び貯蔵品	1,218	1,111
短期貸付金	3,500	—
繰延税金資産	356,402	407,275
その他	285,948	291,243
貸倒引当金	△1,401	△1,629
流動資産合計	10,960,900	12,167,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,113,164	2,100,617
減価償却累計額	△1,216,697	△1,285,936
建物及び構築物(純額)	896,466	814,681
機械装置及び運搬具	57,369	73,989
減価償却累計額	△50,344	△63,987
機械装置及び運搬具(純額)	7,025	10,002
土地	1,442,907	1,409,651
その他	311,653	364,467
減価償却累計額	△297,082	△330,968
その他(純額)	14,571	33,499
有形固定資産合計	2,360,970	2,267,833
無形固定資産		
のれん	—	462,431
その他	78,644	65,381
無形固定資産合計	78,644	527,812
投資その他の資産		
投資有価証券	610,067	963,032
繰延税金資産	33,146	49,095
貸貸固定資産	565,816	554,557
減価償却累計額	△298,338	△305,172
貸貸固定資産(純額)	267,477	249,385
その他	246,541	253,012
貸倒引当金	—	△19,204
投資その他の資産合計	1,157,233	1,495,320
固定資産合計	3,596,848	4,290,967
資産合計	14,557,748	16,458,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,309	56,974
短期借入金	700,000	720,000
未払金	984,062	1,396,176
未払法人税等	506,432	513,140
未払消費税等	535,655	513,217
賞与引当金	784,515	886,233
役員賞与引当金	16,640	19,593
その他	1,034,748	1,184,519
流動負債合計	4,657,363	5,289,854
固定負債		
退職給付に係る負債	260,101	313,942
その他	7,700	11,129
固定負債合計	267,801	325,072
負債合計	4,925,165	5,614,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,785,329	2,785,329
利益剰余金	5,260,299	6,461,651
自己株式	△1,026,636	△1,026,636
株主資本合計	9,366,155	10,567,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206,057	232,280
為替換算調整勘定	46,586	27,067
その他の包括利益累計額合計	252,643	259,347
非支配株主持分	13,784	16,539
純資産合計	9,632,583	10,843,395
負債純資産合計	14,557,748	16,458,322

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	22,723,495	26,743,746
売上原価	16,957,051	20,057,264
売上総利益	5,766,444	6,686,481
販売費及び一般管理費		
役員報酬	132,167	127,646
従業員給料	1,204,217	1,218,916
賞与引当金繰入額	69,026	74,994
退職給付費用	26,942	27,477
減価償却費	118,342	125,659
役員賞与引当金繰入額	16,640	19,593
貸倒引当金繰入額	198	228
その他	2,033,179	2,234,078
販売費及び一般管理費合計	3,600,714	3,828,595
営業利益	2,165,729	2,857,885
営業外収益		
受取利息	2,995	11,967
受取配当金	10,313	16,421
助成金収入	12,205	11,447
受取賃貸料	24,439	46,783
為替差益	842	—
その他	25,078	42,063
営業外収益合計	75,875	128,683
営業外費用		
支払利息	2,341	1,829
賃貸収入原価	15,162	32,169
為替差損	—	2,605
貸倒引当金繰入額	—	828
その他	383	72
営業外費用合計	17,887	37,505
経常利益	2,223,717	2,949,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,598	755
投資有価証券売却益	11,650	4,204
寄附金収入	3,000	—
保険解約返戻金	—	2,132
特別利益合計	16,249	7,092
特別損失		
固定資産売却損	—	10
固定資産除却損	264	125
減損損失	5,021	75,837
投資有価証券売却損	155	23
特別損失合計	5,442	75,996
税金等調整前当期純利益	2,234,523	2,880,160
法人税、住民税及び事業税	800,134	895,313
法人税等調整額	△12,691	△6,592
法人税等合計	787,443	888,721
当期純利益	1,447,080	1,991,439
非支配株主に帰属する当期純利益	81	3,175
親会社株主に帰属する当期純利益	1,446,999	1,988,264

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,447,080	1,991,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,831	26,223
為替換算調整勘定	△17,626	△19,938
その他の包括利益合計	29,204	6,285
包括利益	1,476,285	1,997,724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,478,020	1,994,968
非支配株主に係る包括利益	△1,735	2,755

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,347,163	2,785,329	4,653,927	△948,334	8,838,085
当期変動額					
剰余金の配当			△840,627		△840,627
親会社株主に帰属する当期純利益			1,446,999		1,446,999
自己株式の取得				△78,301	△78,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	606,371	△78,301	528,069
当期末残高	2,347,163	2,785,329	5,260,299	△1,026,636	9,366,155

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	159,225	62,396	221,622	15,519	9,075,227
当期変動額					
剰余金の配当					△840,627
親会社株主に帰属する当期純利益					1,446,999
自己株式の取得					△78,301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,831	△15,810	31,021	△1,735	29,285
当期変動額合計	46,831	△15,810	31,021	△1,735	557,355
当期末残高	206,057	46,586	252,643	13,784	9,632,583

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,347,163	2,785,329	5,260,299	△1,026,636	9,366,155
当期変動額					
剰余金の配当			△786,911		△786,911
親会社株主に帰属する当期純利益			1,988,264		1,988,264
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,201,352	—	1,201,352
当期末残高	2,347,163	2,785,329	6,461,651	△1,026,636	10,567,507

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	206,057	46,586	252,643	13,784	9,632,583
当期変動額					
剰余金の配当					△786,911
親会社株主に帰属する当期純利益					1,988,264
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,223	△19,519	6,704	2,755	9,460
当期変動額合計	26,223	△19,519	6,704	2,755	1,210,812
当期末残高	232,280	27,067	259,347	16,539	10,843,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,234,523	2,880,160
減価償却費	130,108	123,166
のれん償却額	—	14,917
貸倒引当金の増減額(△は減少)	198	1,057
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,921	2,953
賞与引当金の増減額(△は減少)	126,479	32,874
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,694	1,673
受取利息及び受取配当金	△13,309	△28,389
補助金収入	△12,205	△11,447
支払利息	2,341	1,829
固定資産売却損益(△は益)	△1,598	△745
固定資産除却損	264	125
減損損失	5,021	75,837
寄附金収入	△3,000	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△11,494	△4,181
保険解約返戻金	—	△2,132
売上債権の増減額(△は増加)	△442,082	△504,734
たな卸資産の増減額(△は増加)	△384,581	259,241
仕入債務の増減額(△は減少)	55,434	△36,991
未払金の増減額(△は減少)	267,444	177,282
未払消費税等の増減額(△は減少)	△164,204	△40,945
未収消費税等の増減額(△は増加)	△14,595	16,468
その他	203,805	△13,905
小計	1,965,935	2,944,115
利息及び配当金の受取額	14,410	28,529
利息の支払額	△2,335	△1,804
補助金の受取額	12,205	11,447
法人税等の支払額	△785,380	△950,534
寄附金の受取額	3,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,207,834	2,031,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△16,000
有形固定資産の取得による支出	△51,162	△76,307
有形固定資産の売却による収入	16,762	748
無形固定資産の取得による支出	△29,171	△17,998
投資有価証券の取得による支出	△7,426	△335,662
投資有価証券の売却による収入	14,123	17,874
賃貸固定資産の取得による支出	△1,052	△1,377
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△486,918
貸付金の回収による収入	983,146	3,500
その他	△11,177	16,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	914,040	△895,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△78,301	—
非支配株主への配当金の支払額	△1,931	△1,726
配当金の支払額	△728,533	△698,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△808,766	△700,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,307	△10,992
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,302,802	424,558
現金及び現金同等物の期首残高	5,259,845	6,562,647
現金及び現金同等物の期末残高	6,562,647	6,987,206

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、当社グループの中核事業であるアウトソーシングサービス事業を中心として、その内容と市場の類似性等を考慮して「アウトソーシングサービス事業」、「グローバル事業」の2つを報告セグメントとしております。

アウトソーシングサービス事業については、当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心とした派遣及び請負による技術提供を行っております。

なお、平成28年9月1日付で、当社は(株)パナR&Dの株式を全株取得いたしました。これに伴い、平成28年9月30日をみなし取得日として第3四半期連結会計期間末より、同社を連結の範囲に含めております。

グローバル事業については、海外における日系企業等に対して、生産設備等の据付業務及びメンテナンス業務並びに人材サービスを行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

平成28年9月12日付で、グループの経営資源の集約、事業効率の向上により、企業価値を一層高めることを目的として、(株)アルプスビジネスサービスによる(株)アルプスキャリアデザインングの統合(吸収合併)を行ないました。これに伴い、従来「職業紹介事業」に含まれていた(株)アルプスキャリアデザインングの事業を、第3四半期連結会計期間より、「アウトソーシングサービス事業」に含めております。

なお、前連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	21,545,130	1,178,365	22,723,495
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	57,111	57,111
計	21,545,130	1,235,477	22,780,607
セグメント利益又は損失 (△)	2,116,783	47,804	2,164,587
セグメント資産	13,750,252	826,103	14,576,355
その他の項目			
減価償却費	123,095	1,334	124,430
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	103,134	1,279	104,413

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	24,761,558	1,982,187	26,743,746
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	182,777	182,777
計	24,761,558	2,164,964	26,926,523
セグメント利益又は損失 (△)	2,686,941	168,234	2,855,175
セグメント資産	15,951,734	549,854	16,501,589
その他の項目			
減価償却費	114,410	1,535	115,946
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	65,153	1,553	66,706

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,780,607	26,926,523
セグメント間取引消去	△57,111	△182,777
連結財務諸表の売上高	22,723,495	26,743,746

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,164,587	2,855,175
セグメント間取引消去	1,142	2,710
連結財務諸表の営業利益	2,165,729	2,857,885

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,576,355	16,501,589
セグメント間取引消去	△18,606	△43,266
連結財務諸表の資産合計	14,557,748	16,458,322

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	124,430	115,946	—	—	124,430	115,946
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	104,413	66,706	—	—	104,413	66,706

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	アウトソーシング サービス事業	グローバル 事業	全社・消去	合計
減損損失	5,021	—	—	5,021

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	アウトソーシング サービス事業	グローバル 事業	全社・消去	合計
減損損失	75,837	—	—	75,837

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

㈱パナR&Dの全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、「アウトソーシングサービス事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。

（単位：千円）

	アウトソーシング サービス事業	グローバル 事業	全社・消去	合計
当期償却額	14,917	—	—	14,917
当期末残高	462,431	—	—	462,431

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	941円21銭	1,059円42銭
1株当たり当期純利益金額	141円59銭	194円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,632,583	10,843,395
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	13,784	16,539
(うち非支配株主持分)	(13,784)	(16,539)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,618,798	10,826,855
期末の普通株式の数(株)	10,219,634	10,219,634

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,446,999	1,988,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,446,999	1,988,264
期中平均株式数(株)	10,219,740	10,219,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,977,808	5,730,317
受取手形	93,847	145,410
売掛金	2,822,908	3,141,395
仕掛品	23,315	55,558
原材料及び貯蔵品	1,218	1,111
前払費用	205,045	205,551
繰延税金資産	331,779	325,202
短期貸付金	3,500	—
その他	34,464	54,717
貸倒引当金	△1,401	△1,629
流動資産合計	9,492,488	9,657,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	881,439	800,554
機械装置及び運搬具	7,025	9,460
土地	1,383,433	1,350,177
建設仮勘定	—	21,060
その他	12,403	10,237
有形固定資産合計	2,284,301	2,191,489
無形固定資産		
ソフトウェア	62,541	55,908
その他	7,339	7,284
無形固定資産合計	69,881	63,192
投資その他の資産		
投資有価証券	610,067	963,032
関係会社株式	273,071	1,475,559
関係会社出資金	105,000	105,000
繰延税金資産	11,395	7,496
敷金及び保証金	106,407	104,173
保険積立金	81,406	62,786
貸貸固定資産	322,891	303,384
その他	51,453	51,142
投資その他の資産合計	1,561,692	3,072,575
固定資産合計	3,915,876	5,327,257
資産合計	13,408,364	14,984,893

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,534	15,136
短期借入金	700,000	700,000
未払金	942,949	1,356,365
未払費用	332,553	363,504
未払法人税等	453,648	503,629
未払消費税等	500,965	452,665
預り金	386,930	499,984
賞与引当金	743,739	772,079
役員賞与引当金	14,200	16,093
その他	3,136	3,812
流動負債合計	4,095,657	4,683,271
固定負債		
退職給付引当金	193,086	185,202
その他	7,700	6,998
固定負債合計	200,786	192,201
負債合計	4,296,444	4,875,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金		
資本準備金	2,784,651	2,784,651
その他資本剰余金	677	677
資本剰余金合計	2,785,329	2,785,329
利益剰余金		
利益準備金	190,000	190,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	6,839	6,543
別途積立金	1,510,000	1,510,000
繰越利益剰余金	3,093,167	4,064,739
利益剰余金合計	4,800,006	5,771,283
自己株式	△1,026,636	△1,026,636
株主資本合計	8,905,862	9,877,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206,057	232,280
評価・換算差額等合計	206,057	232,280
純資産合計	9,111,919	10,109,420
負債純資産合計	13,408,364	14,984,893

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	20,076,520	22,600,848
売上原価	14,788,462	16,618,504
売上総利益	5,288,057	5,982,343
販売費及び一般管理費	3,294,362	3,475,200
営業利益	1,993,695	2,507,143
営業外収益		
受取利息	1,909	651
受取配当金	36,998	80,279
助成金収入	11,989	11,447
受取賃貸料	30,770	50,496
その他	34,162	64,834
営業外収益合計	115,830	207,709
営業外費用		
支払利息	2,341	1,815
賃貸収入原価	18,373	35,740
為替差損	1,316	6,636
その他	327	—
営業外費用合計	22,357	44,193
経常利益	2,087,168	2,670,659
特別利益		
固定資産売却益	1,598	754
投資有価証券売却益	11,650	4,204
寄附金収入	3,000	—
保険解約返戻金	—	2,132
特別利益合計	16,249	7,090
特別損失		
固定資産売却損	—	10
固定資産除却損	67	94
減損損失	5,021	71,096
投資有価証券売却損	155	23
特別損失合計	5,245	71,223
税引前当期純利益	2,098,171	2,606,526
法人税、住民税及び事業税	731,743	842,633
法人税等調整額	11,129	5,704
法人税等合計	742,872	848,337
当期純利益	1,355,299	1,758,188